

# 「防災（地震）に関する意識調査」結果の概要について

## 1 調査目的

県民の防災対策の実施状況、警戒宣言発令前後の対応行動や地震発生時の行動など、地震に対する関心や意識、要望等を調査し、県民の意識の実態や経年的変化を把握して今後の地震対策を検討する上での基礎資料とする。

## 2 調査項目

東海・東南海地震について	地域の防災体制について
避難場所について	災害時のボランティア活動について
大規模地震災害への備えについて	帰宅困難者問題について(新規項目)
住まいの地震対策について	県・市町村の地震対策について

## 3 調査対象等

調査対象	愛知県内に居住する 20 歳以上の男女	5,000 人
抽出方法	層化二段無作為抽出法	
調査方法	郵送法	
調査時期	平成 18 年 1 月 17 日～31 日（15 日間）	

## 4 調査結果

回収状況 回答者 1,968 人 回収率 39.4%

### 結果概要

前回の調査結果（平成 16 年 1 月実施）に比べると、東海・東南海地震への関心度で 3.1 ポイント上昇し、95.2%と高いものの、食料・飲料水の備蓄や家具類の固定、住まいの地震対策などについては、まだ取り組みが高いとは言えない状況であることから、今後も、家庭の防災対策の推進や県民の防災意識の高揚を図るための防災啓発に、引き続き取り組んでいく必要があります。

### (参 考)

項	目	今回	前回
東海・東南海地震への関心度	非常にある、多少ある	95.2%	92.1%
非常用食料の準備	3 日以上備蓄している	27.3%	21.3%
飲料水の準備	3 日以上備蓄している	26.7%	22.6%
住まいの地震対策	建物に不安があるが何もしていない	59.0%	63.4%
家具類の固定	大部分固定、一部固定	43.2%	31.0%

## < 主な意識調査結果 >

### 東海・東南海地震について

9割以上の方が東海地震や東南海地震に「関心がある」としています。

「非常に関心がある」は53.2% (47.9%)

「少し関心がある」は42.0% (44.2%)

4割の人が、居住地で想定される震度や被害について「どちらも知らない」として  
います。

「両方知っている」は17.8% (19.6%)

「震度のみ知っている」は31.3% (33.0%)

「被害のみ知っている」は10.0% (12.8%)

### 避難場所について

前回調査に比べ、指定避難場所の認知度は上昇しています。

指定避難場所を知っている人は83.3% (81.6%)

### 大規模地震災害への備えについて

非常用の食料と飲料水を「3日以上」準備している人はそれぞれ3割弱でした。

食料を「3日以上」準備している人は27.3% (21.3%)

「用意していない」人は38.7% (45.0%)

飲料水を「3日以上」準備している人は26.7% (22.6%)

「用意していない」人は29.1% (37.4%)

6割以上の方が「携帯ラジオや懐中電灯、医薬品」などを準備しています。

「携帯ラジオや懐中電灯、医薬品」の準備は65.2% (59.8%)

「避難場所や避難経路」の確認は37.9% (34.3%)

### 住まいの地震対策について

住まいの地震対策について、6割の人は「地震に対して不安はあるが、特に何も  
していない」と答えています。

「建物に不安はあるが、特に何もしていない」は59.0% (63.4%)

「建物は安全と思うので、特に何もしていない」は26.3% (24.6%)

昭和56年5月以前に着工した木造住宅をお持ちの方のうち「無料耐震診断」を受  
けていない人が8割以上います。

「無料耐震診断を受けた」は12.3%

「無料耐震診断を受けていない」は80.5%

4割強の人は、地震に備えて家具や冷蔵庫・テレビなどを固定していますが、5割の人はしていません。

「固定していない」は51.3% (66.3%)

「一部固定している」は34.7% (27.7%)

「大部分を固定している」は8.5% (3.3%)

### 地域の防災体制について

普段から「困ったときには助け合える」「互いに訪問しあう」付き合いをしている割合は、少なくなっています。

困ったときは助け合える 25.5% (28.8%)

互いに訪問しあう 4.4% (5.8%)

立ち話ぐらいはする 29.3% (30.6%)

6割の人が、地域の自主防災活動に「参加したことがない」と答えています。

「自主防災組織を知っているが参加したことがない」人は20.1% (17.9%)

「自主防災組織があることを知らない」人は40.3% (41.9%)

### 災害時のボランティア活動について

7割の人が、災害が発生したときのボランティア活動に参加したいと答えています。

「積極的に参加したい」は9.4% (13.4%)

「条件があれば参加したい」は62.4% (68.4%)

### 帰宅困難者問題について

外出中に「東海地震注意情報が出た場合」半数以上の人が、すぐに帰宅すると回答しています。

### 県や市町村、ライフライン事業者に望む地震対策について

7割強の人が「食料・飲料水・医薬品の備蓄」、5割強の人が「電気・ガス・水道などライフラインの早期復旧及び復旧情報」、4割の人が「災害救助体制の充実」を望んでいます。

\* ( ) 書きの数値は、15年度意識調査の数値。